

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 30 現在

機関番号：12201

研究種目：基盤研究（C）（一般）

研究期間：2008 ～ 2011

課題番号：20520545

研究課題名（和文）小学校英語教育に関わる指導者研修モデル・指導者養成カリキュラムの開発

研究課題名（英文）Development of In-service Teacher Training Model and Pre-service Teacher Training Curriculum for Elementary School English Education

研究代表者

渡辺 浩行 (WATANABE HIROYUKI)

宇都宮大学・教育学部・教授

研究者番号：40275805

研究成果の概要（和文）：「小学校英語教育に関わる指導者研修モデル・養成カリキュラムの開発」の要となる「めざすべき英語授業(活動)とその指導法」をおおよそ明らかにした。また、「できる授業」「したい授業」が「めざすべき授業」へと変容・改善する「研修モデル・養成カリキュラム」も概ね示すことができた。その際、教師の実態と第二言語習得の研究成果を反映させ、学習・学習者のより良い理解のために社会構成主義学習観を取り入れ、reflective practice に向けた action research を重視した。

研究成果の概要（英文）：This research suggests appropriate practical English teaching, the core of the development of in-service teacher training model and pre-service training curriculum for elementary school English education. It's also developed the training model and training curriculum for the improvement of English teaching. The appropriate teaching and the training model and curriculum reflect teacher realities and SLA research results. They adopt social constructionist view for better understanding of learning and learners, and include action research for effective reflective practice.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008 年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2009 年度	500,000	150,000	650,000
2010 年度	600,000	180,000	780,000
2011 年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教科教育学（4003）

キーワード：小学校英語教育 指導者研修モデル開発 指導者養成カリキュラム開発

1. 研究開始当初の背景

本研究の代表者と分担者は、これまで数多くの英語教員研修に携わったが、以下の「授業改善の3本柱」を中心とした研修は限られたものであった。

A. systematic and objective collection of information about teaching behavior and practices

B. teacher awareness of teaching knowledge, skills, and attitudes

C. use of such information and awareness for evaluation and improvement of teaching (C. Richards & Thomas S.C. Farrell, 2004)

他方、研究代表者は「栃木県小学校英語活動推進者養成研修」（平成 17～19 年度・宇都

宮大学で4日間実施・毎回80名の小学校教員参加)において「授業改善の3本柱」による研修を計画・実施・振り返り、研修成果がさらに高まるよう工夫を重ねた。参加者へのアンケート結果は以下のようになった。

○アンケート項目：4日間の研修は今後の実践に参考になるものでしたか

・大変参考になった

平成18年度70% 平成19年度87.5%

・参考になった

平成18年度20% 平成19年度10%

本研究開始当初の背景には、上記のような研修実態・経験があった。

2. 研究の目的

本研究の目的は「小学校英語活動指導者研修モデル開発」と「英語教育に関わる小学校教員養成カリキュラム開発」で、とりわけ、両者の要となる「めざすべき授業(活動)とその指導法」を明らかにすることである。

3. 研究の方法

(1) 「授業改善の3本柱」の観点から、先進事例を参考に、小学校英語活動指導者研修の実態を把握し、研修・養成の核となる授業分析・改善に実践的、臨牀的に取り組む。

(2) 教師の「知識」「指導法(技術)」「態度(信念)」「指導環境(実情)」等、授業実践に影響を及ぼす要因を明らかにし、「授業改善の3本柱」を取り込んだ具体的で実践可能な改善策を考察し提案する。

(3) 改善策の妥当性・信頼性・実効性を調べ、学会発表等で識者の意見を求め、改善策が有効であるかどうかを検証する。

(4) 改善策をもとに、授業改善を軸にした小学校英語活動指導者研修モデルと指導者養成(教員養成)カリキュラムを試作する。

4. 研究成果

(1) 英語授業(活動) = 研修と養成の核

図1は吉田他(2006)を参考に、英語授業(活動)と教員養成カリキュラム・研修モデルの関係を示したものである。注目したいのは、英語授業(活動)との関わりで、養成カリキュラムと研修モデルには多くの共通点があり、どちらにも第二言語習得研究の知識が欠かせない点である。

図が示すように、英語授業(活動)では、教

師の指導のもとに児童が学習し、なんらかの教材が使われ、教師の英語指導・教材・児童の英語学習の3つに関して評価がなされる。

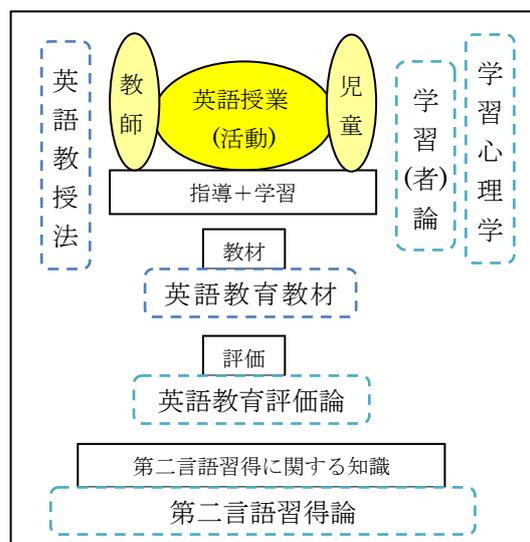


図1. 英語授業(活動)と小学校英語教員養成カリキュラム・研修モデル

これに対応して、養成カリキュラム・研修モデルでは、概ね「英語教授法」「学習(者)論・学習心理学」「教材論」「評価論」を扱い、さらに養成では教育実習(インターンシップ)、研修では、多くの場合、「英語コミュニケーションスキル」が加わる。

近年は「第二言語習得に関する知識」が特に重視され、本研究同様、吉田他(2006)でも、養成カリキュラムの第1関連分野として位置づけている。また、図1の「児童」は「小中高大生」に置き換えることができ、英語教育のどの段階でもその内容があてはまる。

(2) できる・したい・めざすべき授業

前述の宇都宮大学での教員研修を継続し、平成20年度には栃木県総合教育センターにおいて同様な研修が実施された。参加者(80名)は模擬授業でかなり違う活動を展開した。研修内容が同一で異なる内容の模擬授業になるのは、おそらく、「(模擬)授業をすると、研修内容に加え、個々の教師の実態が関わってくる」からであろうと考えた。そこで、参加者に実態調査アンケートを実施し、74名の回答を得た(複数選択回答)。

表1は4つの模擬授業に対する研修参加者74/80名の反応(複数選択)である。「できる活動」と「したい活動」にかなり差がある。「したい活動なのはなぜか」「したい活動が

できないのはなぜか」を合わせて調べたところ、表 2、3 の結果が得られた。

4つの模擬授業	A	B	C	D
できると思う活動	14	43	59	36
できたらしたい活動	35	21	22	59

表 1. 「したい授業」と「できる授業」の差

興味をひくトピックで活動	54
英語で児童と意味のあるやりとり	36
英語を多用した活動	27

表 2. なぜしたい活動なのかの理由(上位3つ)

英語力がない(英語力に自信がない)	45
活動を準備する十分な時間がない	23
指導力がない(指導力に自信がない)	11

表 3. したい活動ができない理由(上位3つ)

この調査結果をつきつめると、必要な研修・養成とは図 2 の内容(効果)を持つものになる。参加者・履修者にとって「できる(それしかできない)

授業」がやがて「したい授業」に変容し、それが「(本来)めざすべき授業」に改善される。そ

ういう授業変容・図 2. 参加者・履修者に必要な研修・養成
改善をもたらす
研修・養成を提供しなければならない。

(3) 研修・養成に有効な英語活動の DVD 作成

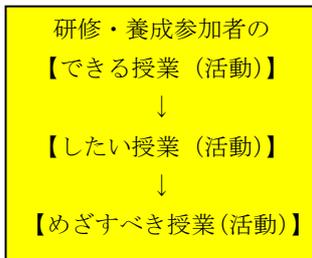
「めざすべき授業」とは何か。それを教師や教師志望者にわかりやすく、出来れば一目瞭然に提示する方法はないか。

そこで、教師の実態、第二言語習得の研究成果を反映させた活動を、ビデオ(DVD)で提示することにした。

①教師の実態を考慮して

すでに表 3 が教師の実態を物語っている。「3つのない」に対応するために、次の点を考慮した活動をビデオに収録した。

- (できるだけ)簡単な英語で展開できる
⇒中1～2年段階の英語を使用
- 準備に時間を(あまり)必要としない
⇒教室、校内、児童の身の回りにすでにあるものを(できるだけ)活用
- 指導法が理解しやすく取り入れやすい
⇒指導のポイントを明示した短めな(5～10分)活動



児童の集中力を考慮すると活動は短めな方がよく、複数組み合わせることで1つの授業を成立させることができる。

②第二言語習得の研究成果を反映させて

第二言語習得の観点から、白井(2008)は次の点に配慮する必要があるとしている。

- ・多量のインプット+少量のアウトプット
- ・インプットの3要素
 - 理解できる(理解しやすい)
 - 学習者の指向性(興味関心・知識経験)に沿う
 - 反応したくなる(反応する必要性がある)

このことは、表 2「したい活動の理由」と重なるところがあり、児童の実態・反応から、小学校英語に10年以上取り組んできた教師が実感している要素でもある。

上記①、②に配慮した活動を「小鉢」と呼ぶことにした。手間暇をかけないが気の利いた小鉢料理が4、5品揃うだけで食卓は豪華になる。そんな意味合いでつけた名前である。

③「小鉢」DVDの作成

このDVDは上記①、②の配慮をしながら、次のような経過で作成した。

2009年3月 試作版作成

2009年8月21日の活動を収録編集(小鉢1)

2010年1月12日の活動を収録編集(小鉢2)

小鉢2は小鉢1での活動をもとに、「英語ノート」を教材として考慮した活動になっている。栃木県小学校英語研究会のメンバー14名が収録に携わり、それを編集して小鉢1、2のDVDを完成させた。なお、このような具体的活動は語研ブックレット3(2010)にも豊富に掲載されており、基本的な考え方、扱い方も示されている。

(4)「小鉢」DVDを用いた研修・養成・成果

①実践した研修・養成とその成果

作成した「小鉢」DVDは、関東、東北、三重県、山梨県などでの研修や宇都宮大学の研修・養成で活用し、学会でも紹介(下記[学会発表]参照)してきた。栃木県内での研修・養成の例をいくつか示す。

- ・宇都宮大学月例小学校英語指導セミナー
2009年5月～
- ・宇都宮大学開講科目「小学校外国語活動の理論と実践(集中授業)」
2009年8月～
- ・宇都宮大学小中英語教育連携セミナー
2009年11月3日

- ・宇都宮大学開講科目「英語科教育法 I a・b」
2010年4月～
- ・栃木県小学校外国語活動指導者養成研修
(栃木県総合教育センター)

2010、2011年8月

いずれも、参加教師、学生、教員研修関係者(教育委員会指導主事)、教員養成関係者からかなり高い評価を得た。

②教師による評価(小鉢活動・DVDの成果)

興味をひくトピックで活動	90
英語で児童と意味のあるやりとり	85
英語を多用した活動	75
児童に英語を聞かせている	79

表4. 小鉢活動に対する評価(100名)

英語力がない(英語力に自信がない)に	50
活動を準備する十分な時間がないに	57
指導力がない(指導力に自信がない)に	30

表5. 「3つのない」への小鉢活動の対応(100名)

具体的でわかりやすい	88
説明を加えるとさらにわかりやすい	76
実際に活動をやってみたい	66
今後も望ましい活動のビデオ提示希望	74

表6. 小鉢DVDやビデオ提示への評価(100名)

表4～6は、研修参加小学校教師の小鉢活動および小鉢DVDに対する評価である。対象教師は平成23年度栃木県小学校外国語活動指導者養成研修参加者100名で、「強く思う」「そう思う」を選択した合計数を示している。当該研修で提示したのは2つの典型的な小鉢活動で、所々解説が字幕についており、それ以外には特に説明をしなかった。

表2、5を比べると、小鉢活動では「したい活動ができない」にまだ十分対応できないことになる。しかし、この項目では「どちらでもない」という中立の回答が20～30名に及び、「説明を加えるとさらにわかりやすい」(表6では76名選択)と考えられる。

表4～6と同じアンケートを宇都宮大学開講科目「小学校外国語活動の理論と実践」「英語科教育法 I a・b」の履修者に実施したところ、同様かそれ以上の結果が得られた。小鉢活動・DVDは、教師のめざす授業として評価されていると判断できる。

③小鉢活動と連動するシラバス開発・使用

1回の授業、年間の授業計画で小鉢活動をどのように展開するか、を示すシラバスを作

成した。いくつかの市町で参照されたが、特に宇都宮市では、全市の小中連携英語活動(会話科)に全面的に取り入れられている。

(5)授業変容・改善の3つの視点

小鉢活動・DVD作成の過程において、結果的に取り組んでいた3つの視点がある。これは「授業変容・改善」につながり、英語授業(活動)の在り方を大きく変えるので、「研修・養成の視点」として重視したい。以下、各視点について略述する。

①MERRIER Approach (MA)

英語のインプットを理解可能にする7要素を重視したアプローチである(渡辺, 2008)。Comprehensible Inputに有効な次の要素は、実際、小鉢活動にも数多く観察される。Mime/Model(ジェスチャーなどの情報)/Example(具体例)/Redundancy(言い方、見方を変えて言う)/Repetition(重要なことの繰り返し)/Interaction(生徒⇄教師・テキスト間)/Expansion(誤り訂正、より良い言い換え)/Reward(積極的な肯定的評価)

②IRF構造のDiscoursal Follow-up

教室内のやりとりの大半は教師の働きかけ(Initiation)⇒児童・生徒の反応(Response)⇒教師の応答(Follow-up)というIRF構造によって成り立つ。だが、教室内ではFがevaluative(うまく正しく言えたのでほめる)であり、やりとりが続かない。他方、自然なやりとりではFがdiscoursalになり、典型的な小鉢活動では次の要素のすべてが含まれていた(渡辺, 2011)。repetition, self-disclosure, reformulation, comment, elaboration, further information

③Motherese(母親語)

幼児の母国語習得では、その言語環境として最も影響力のある母親の言葉に次のような性質が見られる。小鉢活動でもその多くが認められた。基本周波数(約260ヘルツ)。ピッチの幅が広い。音声上の修正が加えられる。同じ音の繰り返しが多い。スピードが遅くはっきり発音される。ポーズが多い。命令文にも上昇調が多い。文法的な文である。短くて変形操作の適用がない文である。文の繰り返しが多い。同内容を統語構造を変えて言い換える。命令文や質問文が多い。子どものことばを拡張する助けをする。

以上の「授業変容・改善の3つの視点」では重なる部分が多く、インタラクションを継

続しようとすることで、インプットとアウトプットが豊かになることが伺える。

(6) 授業変容・改善を促す研修と養成

伊東 (2008) は、教員養成の長い伝統を持つユバスキュラ大学 (フィンランド) の教員養成の目的を 4 つ紹介している。a. 実践と理論の統合 b. 学習者とのカウンセリング的対話能力の獲得 c. 学習者支援方略の習得 d. アクション・リサーチ推進能力の獲得

この 4 つの目的の意味するところは大きい。ここでは、その目的達成のために、特に「授業の変容・改善を促す」という視点から、「学習 (者) 理解と社会構成主義学習観」[Reflective Practice と Action Research] の重要性について述べる。

① 学習 (者) 理解と社会構成主義学習観

授業 (教育) は教師の何らかの学習観が拠り所となっている。その学習観には、行動主義学習観、認知主義学習観、社会構成主義学習観の主に三つがあり、その三つを苜宿 (2012) は端的に比較説明している。表 7 はそれをまとめてみたものである。

学習観	学習目的	評価	学習形態
行動	できる	結果	個人
認知	わかる	結果	個人
社会構成	分かち合う	過程	共同体

表 7. 3 つの学習観の比較

行動主義学習観と認知主義学習観は個人に注目し、社会構成主義学習観は共同体の中の個人に注目する。前二者は、ドリル学習のように繰り返し覚えて「できる」こと、学習によって理解し納得して「わかる」ことがその特徴である。他方、社会構成主義学習観では、学習を「知識の意味は教科書の中に存在するのではなく、学習者の道具的思考や他者とのコミュニケーションを通して構成されるもの」(佐藤, 1996) ととらえている。

学校教育の学習観は、今だ、前二者が主流で、教師、学習者ともにそのイメージに囚われ「できること」「わかること」を重視し、その結果が評価の中心になる。

コミュニケーションの以下の定義にしたがい、英語学習が「英語によるコミュニケーション」を目的とするならば、より重視すべきは、社会構成主義学習観に基づく学習・学習者理解であろう。

communication; sharing information, ideas, opinions and feelings

「できること」「わかること」に偏った英語授業 (活動) に偏った研修・養成プログラムでは、「分かち合う」英語授業 (活動) は成立し難い。「できる」ようになるために、自動化を急ぎアウトプットを強制し、正確に理

解して「わかる」ために分析・解説・説明に終始する英語授業 (活動) がこれまで大勢を占めてきた (白井, 2012)。これからは、インプットとアウトプットを豊かにするインタラクション (「分かち合う」こと) 重視の授業がとって代わらなければならない。それを支援する研修・養成プログラムが必要なのである。

② Reflective Practice と Action Research

「できる授業」を「したい授業」、さらに「めざすべき授業」に変容させるには、内省を伴う実践 (reflective practice) が求められる。内省的実践では ASKA (Awareness of Teaching Skills, Knowledge and Attitudes) と teacher belief (学習観、学習者観、教材観、評価観、教授法、教育観、世界観など) の見直しを迫られる。内省的実践では、授業 (指導) をしながら、(目の前の) 学習者へのより良い指導法は何かを考え、教えながら指導法改善のリサーチをするアクション・リサーチの能力が要求される。養成と研修では、reflective practice と action research の手法を試み、教師として未来に向かって学び続けることを学ぶことになる。

(7) 今後の展望

① 小鉢活動・DVD の改定

教員研修・養成に小鉢活動・DVD を活用し、その有効性に関するデータを収集・分析して改善点を明らかにし、改定を図る。その改定には下記の 2 つの科研費成果を加えていく。

② 関連する 2 つの科研費研究の推進

本研究 (科研費 A) の目的・内容と深く関わる科研費 (科研費 B, 科研費 C) についてその概要を紹介する。

○ 科研費 B. 「児童・生徒の意識調査と言語習得研究の観点による小中連携の授業」

この研究では、コミュニケーション能力の素地・基礎の育成をめざす外国語 (英語) 活動・英語授業を提案するために、小学校 5・6 年生、中学 1 年生がその興味関心、信条によって好む授業の特徴について調査する。

○ 科研費 C. 「インタラクションの IRF 構造による英語授業、教員養成・研修プログラムの調査分析」

この研究では、インタラクション重視の英語活動 (IRF 構造が discursal な英語活動) が授業でどのように実践されているか、教員養成機関 (大学) と教員研修機関 (教育センター・教育委員会等) でどれだけ取り組まれているか、を明らかにする。

まとめると、養成・研修で提案している具体的なインタラクション重視の英語活動 (科

研費A)が、小学5、6年生と中学1年生によってどう評価されるかを明らかにし(科研費B)、その活動が英語授業、研修機関、養成機関で実際に扱われているかどうか調べる(科研費C)ということになる。

将来的には上記3つの科研費の成果をまとめて教育図書として出版する意向である。

参考文献

C. Richards & Thomas S.C. Farrell (2004)
PROFESSIONAL DEVELOPMENT FOR LANGUAGE TEACHERS, p. 34, CUP

伊東治巳(2008)「フィンランドにおける小学校英語担当教員養成システムに関する研究」『教育実践学習論』第9号, 103-117
鳴門教育大学

荻宿俊文(2012)「まなびほぐしの現場としてのワークショップ」『まなびを学ぶ』東京大学出版会 pp. 69-116

語研ブックレット3(2010)『小学校英語～子どもの学習能力に寄り添う指導方法の提案～』語学教育研究所

佐藤学(1996)「現代学習批判—構成主義とその後」『講座学校第五巻 学校の学び・人間の学び』柏書房 p. 155

白井恭弘(2008)『外国語学習の科学—第二言語習得論とは何か』岩波書店

_____ (2012)『英語教師のための第二言語習得論入門』大修館書店

吉田晴代・小寺茂明・寺田寛・本田勝久(2006)「小学校英語教育の教員養成カリキュラム」平成17年度日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究(C)課題番号300517520376)研究課題『小学校英語教育における教員養成のための総合的カリキュラムの開発』

渡辺時夫(2003)『英語が使える日本人の育成』三省堂

渡辺浩行・太田洋(2011)「小学校外国語活動の有効性」『第37回全国英語教育学会研究大会発表予稿集』pp. 124-125

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計0件)

[学会発表] (計13件)

①渡辺浩行、太田洋、小学校外国語活動の教員研修・養成を支援する活動例の有効性、第37回全国英語教育学会研究大会、2011/8/20、山形大学

②阿久津千聖、小学校外国語活動におけるインタラクシヨンの在り方—I R F 構造研究を通して—、第35回関東甲信越英語教

育学会、2011/8/6、専修大学

③名淵后江、渡辺浩行、自然なインタラクシヨンを増やす工夫、第11回全国小学校英語教育学会、2011/7/17、大阪教育大学

④塩井博子、渡辺浩行、電子黒板を活用した参加型読み聞かせ—小学校高学年児童のための読み聞かせの条件—、第11回全国小学校英語教育学会、2011/7/17、大阪教育大学

⑤野口綾子、渡辺浩行、児童からみた好きな活動・嫌いな活動—児童の意欲の背景には何があるのか—、第11回全国小学校英語教育学会、2011/7/17、大阪教育大学

⑥太田洋、渡辺浩行、授業分析・改善の視点・観点の試作、第10回全国小学校英語教育学会、2010/7/18、北海道工業大学

⑦井上富美枝、内田志保、「小鉢」による授業改善、第10回全国小学校英語教育学会、2010/7/18、北海道工業大学

⑧名淵后江、インプットをインタラクシヨンへつなげる方法、第10回全国小学校英語教育学会、2010/7/18、北海道工業大学

⑨塩井博子、何が彼女を変えたのか：授業分析から見る教師の変容、第10回全国小学校英語教育学会、2010/7/18、北海道工業大学

⑩野口綾子、担任が行う英語活動：Y教師の授業分析から、第10回全国小学校英語教育学会、2010/7/18、北海道工業大学

⑪渡辺浩行、太田洋、教師の「できる活動」と「したい活動」の差、第9回全国小学校英語教育学会、2009/7/19、東京学芸大学

⑫太田洋、渡辺浩行、シラバスと具体的活動の鍵となる小鉢の発想、第9回全国小学校英語教育学会、2009/7/19、東京学芸大学

[図書] (計0件)

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

○取得状況 (計0件)

[その他]

6. 研究組織

(1) 研究代表者

渡辺 浩行 (WATANABE HIROYUKI)
宇都宮大学・教育学部・教授
研究者番号：40275805

(2) 研究分担者

太田 洋 (OTA HIROSHI)
駒沢女子大学・人文学部・准教授
研究者番号：30409825